

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月12日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 M & A キャピタルパートナーズ株式会社

【英訳名】 M & A Capital Partners Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 悟

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3800 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 佐々木 輝

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

【電話番号】 03 - 6880 - 3803 (直通)

【事務連絡者氏名】 取締役企画管理部長 佐々木 輝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期累計期間	第9期 第3四半期累計期間	第8期
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日	自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日
売上高	(千円)	545,004	1,316,400	1,157,561
経常利益	(千円)	236,578	657,561	600,273
四半期(当期)純利益	(千円)	135,552	353,868	331,163
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	49,250	287,300	49,250
発行済株式総数	(株)	1,990,000	6,487,500	1,990,000
純資産額	(千円)	889,687	1,915,267	1,085,298
総資産額	(千円)	1,139,935	2,375,283	1,648,298
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	22.71	55.43	55.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		49.58	
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	78.0	80.6	65.8

回次		第8期 第3四半期会計期間	第9期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.03	7.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
4. 当社は平成25年5月15日付で株式1株につき2,000株の株式分割を、又、平成26年5月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。これにより、第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 第8期第3四半期累計期間及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、第8期事業年度末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第9期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第9期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

尚、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなか、基調的には企業収益の改善や個人の雇用・所得環境が改善するもとで緩やかな回復を続けている状況であります。

当社は引き続き、中堅・中小企業における事業承継ニーズを背景としたM & A仲介事業を展開しておりますが、平成26年4月25日に中小企業庁から公表された「中小企業白書(2014年版)」では、事業承継・廃業について取り上げられました。そのなかでは、後継者の育成準備が進まない現状や、経営者の高齢化、健康問題などから休廃業・解散件数が増加傾向にあることなどが記載されており、中小企業の事業承継が進んでいないという現状を裏付けるような、具体的調査結果が報告されております。当社では事業承継が進まない経営者に対して、様々なマーケティング方法でアプローチを行い、M & Aによる問題解決の提案や啓蒙活動による案件化を図っており、市場ニーズについてはこれらの社会的背景から底堅く推移していくものと予想しております。

このような状況の下、当第3四半期累計期間(平成25年10月1日～平成26年6月30日)において当社では、前事業年度通期21件の成約を上回る27件の成約を果たすことができました。これは計画的なアドバイザーの採用・教育を行っていることや新規上場による知名度・信用力の向上が業況に好影響を与えている結果であると認識しております。

分類の名称		前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)	前年同期比
M & A 成約案件数		(件) 13	27	+14
手数料金額別	うち1案件当たりの 手数料総額が1 億円以上の案件数	(件)	2	+2
	うち1案件当たりの 手数料総額が1 億円未満の案件数	(件) 13	25	+12
業種別	うち当社において 「小売業」に分類 している案件数	(件) 11	17	+6
	うち当社において 「卸売業」に分類 している案件数	(件)	2	+2
	うち当社において 「その他」に分類 している案件数	(件) 2	8	+6

当第3四半期会計期間（平成26年4月1日～平成26年6月30日）においては、6月に日本経済新聞社主催、当社協賛による「日経産業新聞フォーラム2014経営者のための事業承継・M&A活用セミナー」を開催し、約1,500名の申込みのなかから多くの経営者の方々にご来場頂きました。この結果、当事業年度に開催した当社主催又は協賛のセミナーからは延べ1,400名以上の出席を頂き、様々なニーズ・相談をお受けする結果となりました。又、昨年11月の新規上場後においては、問合せ等の反響も多く寄せられており、当社で受託した案件数は過去実績と比較しても増加傾向にあるなど、業容拡大に向けた準備は着々と進んでいる状況であります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,316,400千円（前年同期比141.5%増）、営業利益は673,227千円（前年同期比183.7%増）、経常利益は657,561千円（前年同期比177.9%増）、四半期純利益は353,868千円（前年同期比161.1%増）となりました。

尚、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第3四半期会計期間末における流動資産は2,264,074千円となり、前事業年度末と比べ625,613千円の増加となりました。これは、主として現金及び預金が609,097千円増加したことなどによるものであります。

（固定資産）

当第3四半期会計期間末における固定資産は111,208千円となり、前事業年度末と比べ101,371千円の増加となりました。これは、主として本社移転に伴う建物附属設備の取得額54,542千円及び敷金及び保証金の差入額56,716千円があったことなどによるものであります。

（流動負債）

当第3四半期会計期間末における流動負債は460,016千円となり、前事業年度末と比べ73,399千円の減少となりました。これは、主として賞与引当金を101,329千円及び役員賞与引当金を65,023千円それぞれ計上したことに対し、役職員に対する決算賞与の支払で未払金が196,423千円及び前受金が31,398千円減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高はなくなり、前事業年度末と比べ29,584千円の減少となりました。これは、長期借入金の返済を行ったことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,915,267千円となり、前事業年度末と比べ829,968千円の増加となりました。これは、公募増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ238,050千円増加したこと、及び利益剰余金が353,868千円増加したことによるものであります。

(3) 従業員の状況

当第3四半期累計期間において、当社は業容拡大に伴う期中採用を行った結果、従業員数は28名となり、前事業年度末と比べ営業部門の人員が7名増加しております。

(4) 生産、受注及び販売の状況

当第3四半期累計期間において、販売実績が大幅に増加しております。その内容については「(1)業績の状況」に記載のとおりとなります。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、平成25年12月13日開催の取締役会で決議した業務効率の向上及び業容拡大に向けた増床を目的とした本社移転計画により、主要な設備の新設等を行ったものは次のとおりであります。

平成26年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
		建物附属設備	工具、器具及び 備品	敷金及び保証金	合計	
本社 (東京都千代田区)	業務施設	52,050	1,353	54,494	107,897	28

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記「敷金及び保証金」は、資産除去債務に対応する費用分を控除した金額で記載しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,880,000
計	23,880,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,487,500	6,487,500	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 又、単元株式数は100株であ ります。
計	6,487,500	6,487,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年5月1日	4,325,000	6,487,500		287,300		277,050

(注) 平成26年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき3株の割合をもって分割致しました。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,161,800	21,618	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。 又、1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,162,500		
総株主の議決権		21,618	

- (注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
2. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。上記は分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,550,382	2,159,479
売掛金	57,750	48,750
前払費用	5,670	3,506
繰延税金資産	24,840	52,260
その他	164	78
貸倒引当金	346	-
流動資産合計	1,638,461	2,264,074
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	-	54,542
減価償却累計額	-	2,491
建物附属設備(純額)	-	52,050
工具、器具及び備品	1,695	3,998
減価償却累計額	1,002	1,385
工具、器具及び備品(純額)	692	2,613
有形固定資産合計	692	54,663
無形固定資産		
ソフトウェア	980	679
無形固定資産合計	980	679
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,373	54,994
繰延税金資産	485	795
長期前払費用	304	75
投資その他の資産合計	8,163	55,865
固定資産合計	9,836	111,208
資産合計	1,648,298	2,375,283

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	14,452	-
未払金	215,471	19,048
未払費用	9,712	20,099
未払法人税等	239,814	211,003
未払消費税等	14,177	34,065
前受金	38,850	7,452
預り金	937	1,993
賞与引当金	-	101,329
役員賞与引当金	-	65,023
流動負債合計	533,415	460,016
固定負債		
長期借入金	29,584	-
固定負債合計	29,584	-
負債合計	562,999	460,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,250	287,300
資本剰余金		
資本準備金	39,000	277,050
資本剰余金合計	39,000	277,050
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	997,048	1,350,917
利益剰余金合計	997,048	1,350,917
株主資本合計	1,085,298	1,915,267
純資産合計	1,085,298	1,915,267
負債純資産合計	1,648,298	2,375,283

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	545,004	1,316,400
売上原価	179,769	363,526
売上総利益	365,234	952,873
販売費及び一般管理費	127,901	279,645
営業利益	237,332	673,227
営業外収益		
受取利息	37	693
貸倒引当金戻入額	-	346
雑収入	5	16
営業外収益合計	42	1,055
営業外費用		
支払利息	797	125
株式交付費	-	4,140
株式公開費用	-	12,423
固定資産除却損	-	28
雑損失	-	4
営業外費用合計	797	16,721
経常利益	236,578	657,561
税引前四半期純利益	236,578	657,561
法人税、住民税及び事業税	99,740	331,422
法人税等調整額	1,285	27,729
法人税等合計	101,026	303,692
四半期純利益	135,552	353,868

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。尚、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	945千円	5,857千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資を行い平成25年11月19日に払込が完了しております。又、株式上場に関連してオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当を行い平成25年12月19日に払込が完了しております。これらにより新規で172,500株の株式発行を行いました。

その結果、当第3四半期累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ238,050千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が287,300千円、資本剰余金が277,050千円となっております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、M & A 仲介事業及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	22円71銭	55円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	135,552	353,868
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	135,552	353,868
普通株式の期中平均株式数(株)	5,970,000	6,383,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		49円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		753,931
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1.当社は平成25年11月20日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
- 2.当社は平成25年5月15日付で株式1株につき2,000株の株式分割を、又、平成26年5月1日付で株式1株につき3株をそれぞれ株式分割を行っております。これにより、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額、及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 3.前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありませんが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月12日

M & A キャピタルパートナーズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布施 木 孝 叔

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第9期事業年度の第3四半期会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年10月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、M & A キャピタルパートナーズ株式会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。